

人件費の変化は緩やかなため、不況で利益が落ち込むと労働分配率が上昇する傾向がある。08年の

安倍政権は企業に賃上げを要請している。高水準の利益を上げた企業は稼いだ資金を労働者の賃金に十分配分してきたのだろうか。

財務省の統計で金融・保険業を除く企業の総人件費の推移をみると、直近のピークは2006年度の約201兆円。その後、4年連続で減少し、

② 低下する労働分配率

賃上げ不十分の声

「幅は小さかった」と企業の対応

を批判する。

10年度は約194兆円。増減を繰り返した後、14年度は約195兆円に。第2次安倍政権の誕生後も、大きな変化はない。

企業が生み出した付加価値（営業利益や人件費などの合計額）のうち、どれだけを人件費に回しているかを示す労働分配率は08～09年度の74・7%が直近のピーク。13年度は69・5%、14年度は68・8%と下がっている。利益の変動に比べると

（編集委員 前田裕之）